

第 34 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、賞与の制度の有無・賞与の算定の際の介護休業期間の取扱い別事業所割合	66
第 35 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、退職金制度の有無・退職金の算定の際の介護休業期間の取扱い別事業所割合	67
第 36 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、介護休業復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合	68
第 37 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、介護休業取得者に対する職業能力の維持、向上のための措置の有無・措置の内容別事業所割合	69
第 38 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、男女・介護休業取得者の有無別事業所割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	70
第 39 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	71
第 40 表	産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、男女別介護休業終了後の復職者割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	72
第 40-2 表	産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護休業終了後の復職状況別事業所割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	73
第 41 表	産業・事業所規模・介護休業制度の規定の有無・最長介護休業期間、男女・取得休業期間別介護休業取得者割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	74
第 42 表	産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無・最長介護休業期間、介護休業取得者があつた際の雇用管理状況別事業所割合	75
第 43 表	産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合	76
第 44 表	介護のための勤務時間短縮等の措置の種類、制度の有無・利用可能期間別事業所割合	77
第 45 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、介護のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金取扱い状況別事業所割合	78
第 46 表	介護のための勤務時間短縮等の措置の種類、男女・介護のための勤務時間短縮等の措置の利用者の有無別事業所割合	79
第 47 表	事業所規模、男女・介護のための勤務時間短縮等の措置の種類別制度あり事業所の常用労働者に占める利用者割合 (H16. 4. 1～17. 3. 31)	80
 (子の看護休暇制度)		
第 48 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、子の看護休暇制度の規定の有無・利用可能期間別事業所割合	81

第 49 表	子の看護休暇制度の休暇日数制限状況別事業所割合	82
第 50 表	産業・事業所規模・労働組合の有無別、子以外で看護休暇制度の対象としている家族の有無・範囲別事業所割合	82
第 51 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、子の看護休暇制度の対象者からの除外者の状況別事業所割合	83
第 52 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、子の看護休暇取得時の賃金取扱い状況別事業所割合	83
第 53 表	産業・事業所規模、就学前までの子を持つ労働者の有無・子の看護休暇取得者の有無別事業所割合	84
第 54 表	産業・事業所規模、男女別常用労働者に占める就学前までの子を持つ常用労働者割合	84
第 55 表	産業・事業所規模・子の看護休暇制度の規定の有無、男女別就学前までの子を持つ労働者に占める子の看護休暇取得者割合	85
第 56 表	産業・事業所規模・労働組合の有無・子の看護休暇制度の規定の有無、男女・取得日数別子の看護休暇取得者割合	86

(時間外労働・深夜業の制限に関する事項)

第 57 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、時間外労働を行った労働者の有無・育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無・利用可能期間別事業所割合	87
第 58 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、時間外労働を行った労働者の有無・家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無別事業所割合	88
第 59 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、深夜労働を行った労働者の有無・育児・介護のための深夜業の制限の規定の有無別事業所割合	89

(配偶者出産休暇制度に関する事項)

第 60 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合	90
第 61 表	産業・事業所規模・労働組合の有無、配偶者出産休暇取得時の賃金の取扱い状況別事業所割合	91
第 62 表	産業・事業所規模、配偶者出産休暇取得者の有無別事業所割合	92
第 63 表	産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無別配偶者出産休暇取得者割合	93

第1表 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	総計	規定あり	規定なし
【総計】	100.0 <100.0>	61.6 <61.4>	38.4 <38.5>
【産業】			
鉱業	100.0	45.9	54.1
建設業	100.0	45.4	54.6
製造業	100.0	56.3	43.7
食料品・飲料・たばこ・飼料	100.0	62.0	38.0
繊維・衣服・その他の繊維製品	100.0	52.0	48.0
木材・木製品・家具・装備品	100.0	42.4	57.6
パルプ・紙・紙加工品	100.0	65.2	34.8
印刷・同関連業	100.0	48.4	51.6
化学工業・石油製品・石炭製品	100.0	84.8	15.2
ゴム製品・なめし革・同製品・毛皮	100.0	51.0	49.0
窯業・土石製品	100.0	51.2	48.8
鉄鋼業・非鉄金属	100.0	62.1	37.9
金属製品	100.0	60.9	39.1
一般機械器具	100.0	47.7	52.3
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス	100.0	71.4	28.6
輸送用機械器具	100.0	54.0	46.0
精密機械器具	100.0	58.0	42.0
その他（プラスチック製品、その他）	100.0	45.4	54.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9
情報通信業	100.0	68.6	31.4
運輸業	100.0	60.5	39.5
卸売・小売業	100.0	65.3	34.7
卸売業	100.0	69.0	31.0
小売業	100.0	62.9	37.1
金融・保険業	100.0	97.5	2.5
不動産業	100.0	65.2	34.8
飲食店、宿泊業	100.0	52.3	47.7
飲食店	100.0	53.3	46.7
宿泊業	100.0	49.1	50.9
医療、福祉	100.0	73.4	26.6
教育、学習支援業	100.0	71.8	28.2
複合サービス事業	100.0	89.6	10.4
サービス業	100.0	57.6	42.4
専門サービス業	100.0	63.3	36.7
学術・開発研究機関	100.0	87.8	12.2
洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	33.5	66.5
その他の生活関連サービス業	100.0	68.4	31.6
娯楽業	100.0	54.6	45.4
廃棄物処理業	100.0	41.8	58.2
自動車整備業	100.0	44.4	55.6
機械等修理業	100.0	74.2	25.8
物品賃貸業	100.0	64.7	35.3
広告業	100.0	49.9	50.1
その他の事業サービス業	100.0	67.5	32.5
政治・経済・文化団体	100.0	69.2	30.8
宗教	100.0	23.1	76.9
その他のサービス業	100.0	71.3	28.7
【事業所規模】			
500人以上	100.0 <100.0>	99.9 <99.2>	0.1 <0.8>
100～499人	100.0 <100.0>	95.5 <93.6>	4.5 <6.4>
30～99人	100.0 <100.0>	83.7 <78.0>	16.3 <21.8>
5～29人	100.0 <100.0>	56.5 <57.5>	43.5 <42.5>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	86.1 <81.1>	13.9 <18.8>
【労働組合の有無】			
有り	100.0 <100.0>	93.1 <93.8>	6.9 <6.1>
無し	100.0 <100.0>	54.1 <53.0>	45.9 <47.0>

事業所総数=100.0%

第2表 産業・事業所規模・労働組合の有無、最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	総計	最長育児休業期間					
		1歳6ヶ月	1歳6か月を超え2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	その他	不明
【総計】	100.0	79.9	3.0	6.1	1.0	9.5	0.5
【産業】							
鉱業	100.0	82.7	—	8.2	—	9.1	—
建設業	100.0	80.9	1.6	3.4	1.8	10.6	1.8
製造業	100.0	79.2	2.8	4.1	0.7	12.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.4	33.6	10.2	19.7	4.2	—
情報通信業	100.0	69.2	5.2	10.4	—	15.2	—
運輸業	100.0	73.4	3.5	8.1	1.8	13.2	—
卸売・小売業	100.0	80.2	2.9	6.3	0.8	9.3	0.5
金融・保険業	100.0	88.5	6.3	2.0	—	3.2	—
不動産業	100.0	71.2	3.6	14.1	0.1	11.0	—
飲食店、宿泊業	100.0	84.5	0.6	7.7	0.4	6.7	—
医療、福祉	100.0	71.2	1.6	14.1	1.9	10.7	0.5
教育、学習支援業	100.0	86.7	3.0	3.6	—	6.7	—
複合サービス事業	100.0	91.3	0.2	3.1	0.2	5.2	—
サービス業	100.0	81.0	3.3	5.5	1.1	8.2	0.9
【事業所規模】							
500人以上	100.0	68.4	13.2	12.2	3.2	3.0	—
100～499人	100.0	77.8	6.4	9.9	1.8	3.6	0.4
30～99人	100.0	78.8	4.6	6.5	1.2	8.6	0.4
5～29人	100.0	80.4	2.3	5.7	0.9	10.2	0.5
30人以上（再掲）	100.0	78.4	5.1	7.3	1.4	7.5	0.4
【労働組合の有無】							
有り	100.0	77.8	6.0	9.0	0.7	6.4	0.1
無し	100.0	80.8	1.7	4.9	1.1	10.8	0.7

育児休業制度の規定あり事業所=100.0%

第3表 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業取得可能回数・取得要件別事業所割合

(%)

	総計	取得可能回数						1歳以降の育児休業の取得要件			
		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	育児・介護休業法の要件を満たす場合にのみ取得できる	育児・介護休業法の要件を満たさなくても取得できる		不明
									法とは異なる要件を設けている	特に要件は設けていない	
【総計】	100.0 <100.0>	89.7 <95.4>	2.3 <2.0>	0.6 <0.1>	0.1 <0.0>	0.1 <0.0>	7.2 <1.2>	78.0	3.5	11.3	7.2
【産業】											
鉱業	100.0	87.2	4.3	—	—	—	8.5	82.5	—	12.8	4.7
建設業	100.0	87.1	1.5	1.4	—	—	9.9	71.6	0.5	18.0	10.0
製造業	100.0	88.1	1.3	1.5	—	0.1	9.0	75.5	2.2	13.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0	9.0	—	—	—	3.9	34.5	26.0	35.3	4.2
情報通信業	100.0	87.9	0.5	0.2	—	—	11.4	74.0	9.8	10.1	6.0
運輸業	100.0	82.9	8.9	0.1	—	0.0	8.1	78.1	1.5	10.3	10.1
卸売・小売業	100.0	89.8	2.3	0.6	—	0.1	7.1	78.2	4.6	10.4	6.8
金融・保険業	100.0	93.4	2.1	0.0	—	—	4.5	86.7	4.2	5.4	3.7
不動産業	100.0	92.0	3.3	—	—	—	4.6	71.7	6.9	13.6	7.8
飲食店、宿泊業	100.0	87.7	2.4	—	2.7	—	7.2	85.6	1.5	9.8	3.2
医療、福祉	100.0	92.7	0.8	0.0	—	—	6.4	69.4	4.2	19.1	7.4
教育、学習支援業	100.0	94.4	1.2	—	—	—	4.3	84.7	1.9	7.0	6.3
複合サービス事業	100.0	96.0	0.2	1.3	—	—	2.6	89.0	1.7	4.4	4.9
サービス業	100.0	91.6	2.4	0.4	—	—	5.6	80.4	4.8	7.8	7.1
【事業所規模】											
500人以上	100.0 <100.0>	90.0 <95.0>	2.8 <1.3>	0.9 <—>	— <—>	0.1 <—>	6.2 <2.7>	68.2	14.8	15.9	1.0
100～499人	100.0 <100.0>	91.8 <95.5>	2.5 <2.2>	0.5 <0.1>	— <—>	0.2 <—>	5.0 <1.8>	80.7	7.2	9.3	2.8
30～99人	100.0 <100.0>	89.2 <94.6>	2.9 <2.7>	0.3 <0.4>	— <0.1>	0.2 <0.1>	7.5 <1.5>	79.6	4.1	9.5	6.8
5～29人	100.0 <100.0>	89.7 <95.5>	2.2 <1.8>	0.7 <0.1>	0.2 <—>	— <—>	7.2 <1.0>	77.4	3.1	11.9	7.7
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	89.7 <94.8>	2.8 <2.6>	0.3 <0.3>	— <0.0>	0.2 <0.0>	6.9 <1.6>	79.6	4.9	9.5	5.9
【労働組合の有無】											
有り	100.0 <100.0>	90.9 <95.9>	2.7 <2.4>	0.9 <0.1>	0.5 <—>	0.1 <—>	4.8 <1.5>	80.6	8.1	7.2	4.1
無し	100.0 <100.0>	89.2 <95.1>	2.2 <1.8>	0.5 <0.1>	— <0.0>	0.0 <0.0>	8.1 <1.0>	76.9	1.6	13.0	8.5

育児休業制度の規定がある事業所＝100.0%

第4表 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業対象者からの除外者の状況別事業所割合

(%)

	総計	所定労働日数が週2日以下の者			勤続1年未満の者			配偶者（内縁関係の妻又は夫を含む）が常態として子を養育することができる者			1年以内に退職することが明らかな者		
		対象	対象外	不明	対象	対象外	不明	対象	対象外	不明	対象	対象外	不明
【総計】	100.0 <100.0>	13.3 <8.3>	85.3 <91.7>	1.5 <0.0>	16.9 <14.3>	82.3 <85.7>	0.8 <0.0>	24.1 <22.5>	74.9 <77.4>	1.0 <0.2>	22.8 <25.9>	76.3 <74.1>	0.9 <0.0>
【産業】													
鉱業	100.0	5.3	94.7	—	12.6	87.4	—	9.1	90.9	—	17.4	82.6	—
建設業	100.0	11.5	87.0	1.5	23.4	75.1	1.4	26.2	72.3	1.4	26.2	72.3	1.4
製造業	100.0	12.2	85.9	1.9	17.7	81.3	1.0	23.4	75.4	1.2	24.9	74.1	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.6	85.7	2.7	13.2	86.8	—	17.6	82.4	—	17.3	82.7	—
情報通信業	100.0	11.3	87.0	1.7	17.6	82.4	—	18.4	81.6	—	19.4	80.6	—
運輸業	100.0	9.6	86.5	3.9	14.6	82.0	3.4	27.6	69.0	3.4	17.2	79.4	3.4
卸売・小売業	100.0	17.4	82.5	0.1	15.2	84.8	—	24.5	75.5	—	21.6	78.4	—
金融・保険業	100.0	11.2	83.2	5.6	10.8	87.9	1.3	18.0	78.0	3.9	23.2	74.2	2.6
不動産業	100.0	11.3	88.6	0.1	14.7	85.3	—	28.2	71.8	—	16.1	83.9	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	18.4	80.9	0.7	21.1	78.2	0.7	22.6	76.7	0.7	20.1	79.2	0.7
医療、福祉	100.0	5.7	93.9	0.4	18.2	81.8	—	16.7	83.3	—	22.5	77.5	—
教育、学習支援業	100.0	13.0	86.6	0.4	17.1	82.5	0.4	32.7	66.8	0.4	31.7	67.9	0.4
複合サービス事業	100.0	11.9	88.1	—	8.4	91.6	—	23.0	77.0	—	20.8	79.2	—
サービス業	100.0	12.5	85.7	1.8	18.8	80.1	1.1	27.7	71.2	1.1	23.9	75.0	1.1
【事業所規模】													
500人以上	100.0 <100.0>	18.5 <11.0>	79.7 <88.6>	1.8 <0.3>	21.6 <21.3>	78.3 <78.6>	0.1 <0.1>	22.8 <19.9>	77.1 <79.8>	0.1 <0.3>	22.1 <23.6>	77.7 <76.3>	0.1 <0.1>
100～499人	100.0 <100.0>	15.2 <10.4>	82.7 <89.5>	2.1 <0.1>	16.3 <18.0>	83.4 <82.0>	0.3 <—>	19.7 <20.1>	79.9 <79.9>	0.4 <0.0>	19.4 <25.5>	80.4 <74.5>	0.3 <0.1>
30～99人	100.0 <100.0>	13.9 <10.3>	85.1 <89.6>	1.0 <0.0>	15.5 <16.4>	84.3 <83.6>	0.2 <—>	24.0 <22.3>	75.7 <77.3>	0.3 <0.4>	22.4 <28.8>	77.4 <71.1>	0.2 <0.1>
5～29人	100.0 <100.0>	13.0 <7.8>	85.5 <92.2>	1.5 <—>	17.3 <13.5>	81.8 <86.5>	1.0 <—>	24.4 <22.6>	74.3 <77.2>	1.2 <0.1>	23.1 <25.3>	75.8 <74.7>	1.1 <—>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	14.3 <10.4>	84.5 <89.6>	1.2 <0.1>	15.8 <16.8>	84.0 <83.2>	0.2 <0.0>	23.1 <21.8>	76.6 <77.9>	0.3 <0.3>	21.7 <28.1>	78.0 <71.9>	0.2 <0.1>
【労働組合の有無】													
有り	100.0 <100.0>	18.8 <7.9>	79.4 <92.1>	1.8 <0.0>	15.4 <11.5>	84.2 <88.5>	0.4 <0.0>	25.0 <18.6>	74.3 <81.3>	0.7 <0.1>	19.3 <21.8>	80.3 <78.1>	0.4 <0.1>
無し	100.0 <100.0>	11.0 <8.5>	87.7 <91.4>	1.3 <0.0>	17.5 <15.5>	81.5 <84.5>	0.9 <—>	23.8 <24.1>	75.1 <75.7>	1.1 <0.2>	24.2 <27.7>	74.7 <72.3>	1.1 <0.0>

育児休業制度の規定がある事業所＝100.0%

第5表 産業・事業所規模・労働組合の有無、有期契約労働者の育児休業取得範囲の決定の有無・範囲別事業所割合

(%)

	総計	決めている	対象労働者の範囲を育児休業法による要件と同一としている	対象労働者の範囲を育児休業法により一部広くしている	対象労働者の範囲を育児休業法による要件にかかわらず全ての有期契約労働者としている	決めていない	不明
【総計】	100.0	46.4 (100.0)	(95.9)	(1.9)	(2.2)	53.3	0.3
【産業】							
鉱業	100.0	28.0 (100.0)	(98.4)	(-)	(1.6)	72.0	-
建設業	100.0	37.0 (100.0)	(87.3)	(4.0)	(8.6)	63.0	-
製造業	100.0	37.7 (100.0)	(97.8)	(0.9)	(1.3)	61.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.8 (100.0)	(90.5)	(8.7)	(0.8)	35.2	-
情報通信業	100.0	38.8 (100.0)	(97.1)	(1.3)	(1.6)	61.2	-
運輸業	100.0	33.9 (100.0)	(90.4)	(2.9)	(6.7)	64.4	1.7
卸売・小売業	100.0	49.0 (100.0)	(95.0)	(2.6)	(2.4)	50.5	0.5
金融・保険業	100.0	70.0 (100.0)	(97.7)	(2.3)	(0.0)	30.0	-
不動産業	100.0	39.6 (100.0)	(98.7)	(0.4)	(0.9)	60.1	0.3
飲食店、宿泊業	100.0	58.3 (100.0)	(99.7)	(-)	(0.3)	41.7	-
医療、福祉	100.0	38.0 (100.0)	(98.6)	(0.1)	(1.4)	62.0	-
教育、学習支援業	100.0	48.5 (100.0)	(98.9)	(0.2)	(0.9)	51.4	0.1
複合サービス事業	100.0	68.6 (100.0)	(98.1)	(1.9)	(-)	31.4	-
サービス業	100.0	47.7 (100.0)	(97.1)	(1.7)	(1.1)	52.3	0.0
【事業所規模】							
500人以上	100.0	72.9 (100.0)	(94.1)	(3.4)	(2.4)	27.1	-
100～499人	100.0	59.6 (100.0)	(95.0)	(2.1)	(2.8)	40.2	0.2
30～99人	100.0	48.3 (100.0)	(95.6)	(2.0)	(2.4)	51.7	0.0
5～29人	100.0	45.0 (100.0)	(96.0)	(1.9)	(2.1)	54.6	0.4
30人以上（再掲）	100.0	51.0 (100.0)	(95.4)	(2.1)	(2.5)	48.9	0.1
【労働組合の有無】							
有り	100.0	62.6 (100.0)	(94.6)	(3.8)	(1.6)	37.3	0.0
無し	100.0	39.7 (100.0)	(96.7)	(0.7)	(2.5)	59.8	0.4

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%

第6表 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児休業中・休業後の労働条件の明示の有無・方法別事業所割合

(%)

	総計	明示する		明示しない	不明
		書面を交付	口頭で伝達		
【総計】	100.0 <100.0>	32.9 <38.0>	31.2 <29.3>	30.5 <30.5>	5.4 <2.2>
【産業】					
鉱業	100.0	24.4	19.0	56.6	—
建設業	100.0	22.1	30.0	39.9	8.0
製造業	100.0	27.7	28.7	35.6	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	61.1	27.2	10.9	0.9
情報通信業	100.0	41.9	32.5	25.2	0.4
運輸業	100.0	34.7	26.0	33.5	5.8
卸売・小売業	100.0	34.7	33.1	28.3	4.0
金融・保険業	100.0	57.2	25.2	16.3	1.3
不動産業	100.0	36.6	30.1	22.5	10.8
飲食店、宿泊業	100.0	28.9	34.4	28.9	7.8
医療、福祉	100.0	29.1	45.7	23.9	1.4
教育、学習支援業	100.0	34.9	42.9	20.8	1.4
複合サービス事業	100.0	64.5	18.2	15.0	2.3
サービス業	100.0	34.4	28.0	31.7	5.9
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	62.2 <64.8>	27.8 <26.6>	10.1 <8.6>	— <0.1>
100～499人	100.0 <100.0>	56.9 <57.6>	30.2 <29.0>	12.0 <12.9>	0.9 <0.5>
30～99人	100.0 <100.0>	47.9 <48.5>	31.0 <29.2>	18.4 <20.9>	2.7 <1.4>
5～29人	100.0 <100.0>	29.4 <35.5>	31.3 <29.3>	33.3 <32.8>	6.0 <2.4>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	49.8 <50.3>	30.8 <29.1>	17.1 <19.3>	2.4 <1.3>
【労働組合の有無】					
有り	100.0 <100.0>	56.3 <64.6>	26.6 <23.2>	16.2 <11.9>	0.9 <0.2>
無し	100.0 <100.0>	27.3 <31.2>	32.3 <30.8>	34.0 <35.3>	6.5 <2.7>
不明	100.0	—	93.5	6.5	—
【育児休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	56.3 <58.5>	29.8 <30.1>	13.4 <11.2>	0.5 <0.2>
無し	100.0 <100.0>	8.5 <7.3>	25.4 <28.1>	51.3 <59.4>	14.8 <5.2>

事業所総数=100.0%

第7表 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無・内容別事業所割合

(%)

	総計	金銭の支給あり(M.A.)小計									金銭の支給なし	不明	
		毎月金銭の支給あり(M.A.)小計	所定内給与額の60%以上を支給	所定内給与額の20~60%未満を支給	所定内給与額の20%未満を支給	定額を支給	その他	一時金等の支給あり(M.A.)小計	一時金を支給	日数限定で有給とする			
【総計】	100.0	14.2 (100.0)	(76.0) (100.0)	(27.2)	(24.3)	(4.8)	(18.0)	(25.8)	(30.8) (100.0)	(62.0)	(40.2)	78.9	6.9
【産業】													
鉱業	100.0	20.6 (100.0)	(91.2) (100.0)	(37.6)	(12.7)	(-)	(29.0)	(20.8)	(8.8) (100.0)	(3.4)	(96.6)	77.7	1.7
建設業	100.0	15.2 (100.0)	(78.8) (100.0)	(34.2)	(16.9)	(5.5)	(13.5)	(29.8)	(25.7) (100.0)	(45.8)	(54.2)	76.6	8.2
製造業	100.0	11.1 (100.0)	(68.0) (100.0)	(29.4)	(19.7)	(1.9)	(24.8)	(24.2)	(36.6) (100.0)	(57.4)	(47.1)	79.9	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.0 (100.0)	(41.4) (100.0)	(36.3)	(45.7)	(-)	(7.3)	(10.6)	(59.9) (100.0)	(100.0)	(-)	72.0	-
情報通信業	100.0	15.5 (100.0)	(63.9) (100.0)	(5.9)	(16.1)	(4.3)	(-)	(73.7)	(46.2) (100.0)	(53.4)	(46.6)	81.5	3.0
運輸業	100.0	13.4 (100.0)	(80.4) (100.0)	(24.9)	(24.0)	(4.6)	(12.2)	(34.4)	(23.3) (100.0)	(88.6)	(11.4)	78.4	8.1
卸売・小売業	100.0	17.2 (100.0)	(78.6) (100.0)	(28.6)	(25.5)	(6.3)	(19.3)	(20.3)	(33.8) (100.0)	(65.3)	(34.7)	76.0	6.8
金融・保険業	100.0	7.8 (100.0)	(93.0) (100.0)	(38.6)	(3.4)	(18.1)	(18.1)	(21.7)	(13.5) (100.0)	(71.8)	(28.2)	92.2	-
不動産業	100.0	13.1 (100.0)	(98.2) (100.0)	(16.2)	(32.4)	(16.2)	(16.2)	(19.0)	(1.8) (100.0)	(100.0)	(-)	75.9	11.0
飲食店、宿泊業	100.0	12.6 (100.0)	(75.3) (100.0)	(2.9)	(41.7)	(1.0)	(31.1)	(23.4)	(24.7) (100.0)	(77.3)	(32.6)	78.2	9.2
医療、福祉	100.0	14.4 (100.0)	(62.8) (100.0)	(42.4)	(20.7)	(-)	(12.8)	(24.1)	(39.5) (100.0)	(74.4)	(25.6)	82.4	3.2
教育、学習支援業	100.0	13.5 (100.0)	(85.7) (100.0)	(15.1)	(39.3)	(6.7)	(26.9)	(12.1)	(14.8) (100.0)	(24.8)	(75.2)	80.9	5.5
複合サービス事業	100.0	8.8 (100.0)	(66.8) (100.0)	(38.6)	(61.4)	(-)	(-)	(-)	(33.2) (100.0)	(38.9)	(61.1)	88.7	2.4
サービス業	100.0	14.6 (100.0)	(74.5) (100.0)	(22.2)	(27.0)	(2.2)	(15.8)	(33.9)	(31.3) (100.0)	(55.5)	(52.1)	78.5	6.9
【事業所規模】													
500人以上	100.0	20.0 (100.0)	(48.9) (100.0)	(9.6)	(36.0)	(7.6)	(10.8)	(36.7)	(64.7) (100.0)	(85.1)	(16.0)	80.0	-
100~499人	100.0	11.5 (100.0)	(65.9) (100.0)	(13.8)	(29.9)	(11.4)	(18.7)	(26.3)	(47.0) (100.0)	(74.8)	(25.2)	87.6	1.0
30~99人	100.0	10.9 (100.0)	(64.3) (100.0)	(23.0)	(25.3)	(11.9)	(11.7)	(28.2)	(44.7) (100.0)	(73.9)	(28.9)	85.6	3.5
5~29人	100.0	14.9 (100.0)	(77.9) (100.0)	(28.0)	(24.1)	(3.9)	(18.7)	(25.5)	(28.5) (100.0)	(58.9)	(43.2)	77.4	7.7
30人以上(再掲)	100.0	11.1 (100.0)	(64.2) (100.0)	(20.9)	(26.4)	(11.7)	(13.1)	(28.0)	(45.7) (100.0)	(74.5)	(27.7)	85.9	3.0
【労働組合の有無】													
有り	100.0	18.6 (100.0)	(73.0) (100.0)	(31.6)	(31.8)	(6.4)	(10.1)	(20.6)	(46.8) (100.0)	(79.6)	(21.4)	79.7	1.7
無し	100.0	13.1 (100.0)	(76.9) (100.0)	(26.0)	(21.1)	(4.4)	(20.8)	(27.7)	(25.6) (100.0)	(51.1)	(51.9)	78.7	8.2
不明	100.0	93.5 (100.0)	(100.0) (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-) (100.0)	(-)	(-)	-	6.5

事業所総数=100.0%

第8表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、定期昇給制度の有無・育児休業取得期間中の定期昇給の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	定期昇給 制度あり	定期昇給の有無			定期昇給の 制度がない	不明
			定期昇給 時期に 昇給する	復職後に 昇給する	休業期間中 の定期昇給 は行わずに 復職後の定期 昇給に持ち 越す		
【総計】	100.0 <100.0>	57.7 <66.3> (100.0) <100.0>	(24.5) <25.3>	(23.7) <23.0>	(51.9) <51.8>	35.5 <29.8>	6.8 <3.9>
【産業】							
鉱業	100.0	33.7 (100.0)	(34.8)	(19.0)	(46.1)	62.8	3.5
建設業	100.0	42.3 (100.0)	(24.7)	(21.0)	(54.3)	50.2	7.5
製造業	100.0	52.1 (100.0)	(26.1)	(20.6)	(53.3)	38.7	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.7 (100.0)	(16.4)	(47.2)	(36.4)	11.3	—
情報通信業	100.0	66.4 (100.0)	(16.3)	(22.3)	(61.4)	31.9	1.7
運輸業	100.0	51.6 (100.0)	(29.3)	(23.1)	(47.5)	39.2	9.2
卸売・小売業	100.0	60.9 (100.0)	(27.5)	(24.7)	(47.8)	33.4	5.8
金融・保険業	100.0	84.0 (100.0)	(19.5)	(30.0)	(50.6)	16.0	0.0
不動産業	100.0	58.6 (100.0)	(23.4)	(25.4)	(51.2)	32.6	8.8
飲食店、宿泊業	100.0	43.2 (100.0)	(20.3)	(23.5)	(56.2)	46.9	9.9
医療、福祉	100.0	78.2 (100.0)	(22.7)	(22.1)	(55.3)	17.0	4.9
教育、学習支援業	100.0	71.4 (100.0)	(22.5)	(20.1)	(57.4)	21.6	6.9
複合サービス事業	100.0	85.5 (100.0)	(25.0)	(52.7)	(22.4)	12.0	2.4
サービス業	100.0	57.4 (100.0)	(21.0)	(20.6)	(58.5)	35.4	7.2
【事業所規模】							
500人以上	100.0 <100.0>	83.4 <92.6> (100.0) <100.0>	(40.4) <44.1>	(21.6) <22.8>	(38.0) <33.0>	16.1 <6.9>	0.5 <0.5>
100～499人	100.0 <100.0>	81.3 <86.4> (100.0) <100.0>	(31.2) <31.9>	(23.7) <26.5>	(45.1) <41.6>	17.7 <13.1>	1.0 <0.5>
30～99人	100.0 <100.0>	70.9 <76.4> (100.0) <100.0>	(22.6) <26.3>	(23.8) <22.6>	(53.7) <51.1>	24.9 <20.8>	4.2 <2.8>
5～29人	100.0 <100.0>	54.5 <63.9> (100.0) <100.0>	(24.4) <24.7>	(23.7) <22.9>	(52.0) <52.4>	38.0 <31.9>	7.5 <4.2>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	73.0 <78.4> (100.0) <100.0>	(24.7) <27.7>	(23.7) <23.4>	(51.6) <49.0>	23.4 <19.2>	3.5 <2.4>
【育児休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 <100.0>	75.0 <82.5> (100.0) <100.0>	(23.8) <23.2>	(24.5) <23.3>	(51.7) <53.5>	24.3 <16.9>	0.7 <0.6>
無し	100.0 <100.0>	29.8 <44.4> (100.0) <100.0>	(27.3) <30.6>	(20.3) <22.2>	(52.5) <47.3>	53.5 <47.2>	16.7 <8.4>

事業所総数=100.0%

第9表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、賞与制度の有無・賞与の算定の際の育児休業期間の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	賞与制度あり	休業期間も休まなかったものとみなして支給する	休業期間も一定程度出勤したものとみなして支給する	出勤日又は休業期間に休んで支給する	その他の取扱いを決めている	賞与の算定の際の休業期間の取扱いは特に決めていない	賞与の制度がない	不明
【総計】	100.0 <100.0>	77.9 <85.5> (100.0)	(3.7)	(2.5)	(62.7)	(7.0)	(24.1)	17.2 <10.8>	4.9 <3.7>
【産業】									
鉱業	100.0	78.6 (100.0)	(4.7)	(-)	(58.9)	(5.0)	(31.4)	19.6	1.7
建設業	100.0	67.8 (100.0)	(1.2)	(2.9)	(54.7)	(5.5)	(35.7)	26.8	5.4
製造業	100.0	76.3 (100.0)	(4.6)	(1.9)	(56.8)	(5.5)	(31.1)	17.2	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8 (100.0)	(0.5)	(1.8)	(85.6)	(10.3)	(1.7)	1.2	-
情報通信業	100.0	85.6 (100.0)	(1.7)	(0.5)	(71.5)	(7.6)	(18.7)	13.6	0.8
運輸業	100.0	75.0 (100.0)	(4.6)	(2.4)	(56.0)	(12.3)	(24.7)	19.2	5.8
卸売・小売業	100.0	79.1 (100.0)	(4.7)	(2.2)	(63.8)	(7.9)	(21.4)	16.5	4.4
金融・保険業	100.0	97.6 (100.0)	(2.6)	(0.3)	(89.2)	(5.0)	(2.9)	2.4	-
不動産業	100.0	80.0 (100.0)	(0.5)	(6.0)	(49.8)	(11.5)	(32.3)	13.3	6.7
飲食店、宿泊業	100.0	67.2 (100.0)	(3.9)	(3.1)	(62.8)	(5.1)	(25.1)	25.7	7.1
医療、福祉	100.0	91.8 (100.0)	(4.1)	(4.8)	(62.7)	(8.2)	(20.2)	5.0	3.2
教育、学習支援業	100.0	84.6 (100.0)	(2.3)	(5.1)	(61.6)	(9.9)	(21.1)	9.8	5.5
複合サービス事業	100.0	95.1 (100.0)	(0.2)	(2.4)	(86.9)	(4.4)	(6.2)	3.8	1.1
サービス業	100.0	75.9 (100.0)	(3.9)	(2.6)	(62.5)	(6.0)	(25.0)	18.6	5.5
【事業所規模】									
500人以上	100.0 <100.0>	97.7 <99.5> (100.0)	(0.8)	(1.7)	(86.5)	(10.0)	(1.2)	2.3 <0.2>	0.0 <0.3>
100～499人	100.0 <100.0>	95.3 <98.3> (100.0)	(2.1)	(2.0)	(82.9)	(7.9)	(5.1)	4.0 <1.3>	0.7 <0.4>
30～99人	100.0 <100.0>	88.5 <91.4> (100.0)	(4.5)	(2.6)	(72.4)	(7.0)	(13.5)	8.8 <6.6>	2.7 <1.9>
5～29人	100.0 <100.0>	75.3 <84.0> (100.0)	(3.6)	(2.5)	(59.7)	(7.0)	(27.1)	19.2 <11.9>	5.5 <4.1>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	89.9 <92.7> (100.0)	(4.0)	(2.5)	(74.7)	(7.2)	(11.6)	7.8 <5.6>	2.3 <1.7>
【育児休業制度の規定の有無】									
有り	100.0 <100.0>	91.6 <96.7> (100.0)	(3.3)	(2.4)	(74.8)	(7.8)	(11.7)	8.0 <3.1>	0.4 <0.2>
無し	100.0 <100.0>	55.8 <70.2> (100.0)	(4.8)	(2.8)	(30.9)	(4.8)	(56.7)	32.1 <21.4>	12.1 <8.4>

事業所総数=100.0%

第10表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、退職金制度の有無・退職金の算定の際の育児休業期間の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	退職金制度あり	休業期間も勤続年数に算入する	休業期間も一定程度出勤したものとみなして勤続年数に算入する	勤続年数に全く算入しない	その他の取扱いを決めている	退職金の算定の際の休業期間の取扱いは特に決めていない	退職金制度がない	不明
【総計】	100.0 <100.0>	76.0 <81.9> (100.0)	(29.3)	(5.5)	(36.7)	(4.6)	(23.9)	19.2 <14.6>	4.7 <3.5>
【産業】									
鉱業	100.0	77.1 (100.0)	(39.5)	(7.2)	(24.6)	(0.4)	(28.2)	21.1	1.7
建設業	100.0	71.7 (100.0)	(27.2)	(4.2)	(25.7)	(2.1)	(40.9)	22.9	5.4
製造業	100.0	74.6 (100.0)	(32.0)	(5.9)	(30.9)	(3.9)	(27.2)	19.2	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(20.5)	(5.7)	(70.7)	(2.2)	(0.9)	—	—
情報通信業	100.0	80.2 (100.0)	(33.4)	(6.2)	(38.0)	(9.0)	(13.3)	19.0	0.8
運輸業	100.0	72.3 (100.0)	(31.5)	(9.0)	(31.7)	(7.2)	(20.6)	21.9	5.8
卸売・小売業	100.0	79.0 (100.0)	(27.7)	(4.2)	(42.6)	(2.6)	(22.8)	17.0	4.0
金融・保険業	100.0	100.0 (100.0)	(21.0)	(2.3)	(64.4)	(9.8)	(2.5)	0.0	—
不動産業	100.0	74.3 (100.0)	(20.1)	(10.1)	(37.3)	(11.6)	(20.9)	19.2	6.5
飲食店、宿泊業	100.0	55.5 (100.0)	(41.2)	(2.8)	(25.7)	(8.4)	(22.0)	38.5	6.1
医療、福祉	100.0	88.8 (100.0)	(34.4)	(11.4)	(28.7)	(4.6)	(20.9)	9.1	2.1
教育、学習支援業	100.0	85.3 (100.0)	(25.6)	(13.1)	(24.7)	(10.6)	(25.8)	9.2	5.5
複合サービス事業	100.0	97.4 (100.0)	(16.0)	(3.0)	(64.0)	(10.9)	(6.0)	1.3	1.3
サービス業	100.0	69.2 (100.0)	(30.6)	(4.9)	(36.4)	(3.9)	(24.2)	24.9	5.9
【事業所規模】									
500人以上	100.0 <100.0>	96.8 <99.0> (100.0)	(27.7)	(8.7)	(54.0)	(8.8)	(0.8)	3.1 <0.8>	0.0 <0.2>
100～499人	100.0 <100.0>	93.5 <97.2> (100.0)	(33.2)	(6.7)	(51.5)	(4.7)	(4.0)	5.8 <2.3>	0.7 <0.4>
30～99人	100.0 <100.0>	87.9 <90.5> (100.0)	(32.3)	(7.2)	(43.5)	(5.0)	(12.0)	9.5 <7.1>	2.6 <2.4>
5～29人	100.0 <100.0>	73.3 <79.9> (100.0)	(28.5)	(5.1)	(34.5)	(4.5)	(27.4)	21.4 <16.2>	5.3 <3.8>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	89.1 <91.8> (100.0)	(32.4)	(7.1)	(45.3)	(5.0)	(10.2)	8.7 <6.2>	2.2 <2.0>
【育児休業制度の規定の有無】									
有り	100.0 <100.0>	89.9 <94.0> (100.0)	(32.4)	(6.0)	(48.1)	(5.1)	(8.5)	9.7 <5.7>	0.4 <0.3>
無し	100.0 <100.0>	58.7 <65.4> (100.0)	(23.4)	(4.6)	(14.8)	(3.7)	(53.5)	31.1 <26.7>	10.2 <7.9>

事業所総数=100.0%

第11表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	原則として原職 又は原職相当職 に復帰する	本人の希望を考 慮し会社が決定 する	会社の人事管理 等の都合により 決定する	不明
【総計】	100.0 <100.0>	66.6 <71.3>	15.4 <15.1>	11.1 <9.7>	6.9 <3.9>
【産業】					
鉱業	100.0	73.5	12.5	12.2	1.7
建設業	100.0	56.4	15.9	20.2	7.5
製造業	100.0	64.1	16.4	9.5	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.3	4.6	3.1	—
情報通信業	100.0	67.2	25.7	5.8	1.3
運輸業	100.0	61.8	17.8	12.5	7.9
卸売・小売業	100.0	66.5	16.1	11.3	6.1
金融・保険業	100.0	91.6	5.5	2.8	—
不動産業	100.0	64.7	15.3	11.4	8.6
飲食店、宿泊業	100.0	60.0	23.3	8.9	7.8
医療、福祉	100.0	81.1	10.7	2.8	5.4
教育、学習支援業	100.0	75.3	9.2	8.6	6.9
複合サービス事業	100.0	78.3	6.0	11.0	4.7
サービス業	100.0	67.3	14.1	11.1	7.6
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	87.6 <87.6>	8.3 <6.1>	4.0 <6.3>	0.0 <—>
100～499人	100.0 <100.0>	86.2 <86.6>	7.8 <7.3>	5.1 <5.7>	0.9 <0.4>
30～99人	100.0 <100.0>	79.8 <78.0>	11.2 <12.4>	5.6 <7.4>	3.4 <2.2>
5～29人	100.0 <100.0>	63.6 <69.6>	16.4 <15.8>	12.2 <10.3>	7.7 <4.3>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	81.1 <79.6>	10.5 <11.5>	5.5 <7.1>	2.9 <1.9>
【育児休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	85.9 <84.1>	8.7 <9.9>	5.0 <5.8>	0.4 <0.3>
無し	100.0 <100.0>	44.9 <53.8>	19.5 <22.2>	16.5 <15.2>	19.1 <8.9>

事業所総数=100.0%

第12表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業取得者に対する職業能力の維持、向上のための措置の有無・措置の内容別事業所割合

(%)

	総計	講じている (M.A)	休業中の情報提供 (社内報、職場・仕事に関する情報)	職場復帰のための講習	その他	講じていない	不明
【総計】	100.0 <100.0>	24.9 <31.6> (100.0) <100.0>	(69.7) <68.0>	(28.5) <25.5>	(12.8) <15.6>	69.7 <65.2>	5.4 <3.3>
【産業】							
鉱業	100.0	22.8 (100.0)	(75.2)	(17.8)	(16.2)	75.5	1.7
建設業	100.0	15.9 (100.0)	(64.8)	(24.6)	(16.4)	76.6	7.5
製造業	100.0	18.1 (100.0)	(69.8)	(25.6)	(15.2)	74.2	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.5 (100.0)	(91.4)	(10.8)	(6.3)	27.5	—
情報通信業	100.0	42.3 (100.0)	(84.2)	(24.6)	(10.3)	57.1	0.6
運輸業	100.0	22.4 (100.0)	(67.9)	(38.0)	(5.9)	72.5	5.1
卸売・小売業	100.0	25.2 (100.0)	(75.0)	(23.5)	(10.4)	70.3	4.5
金融・保険業	100.0	52.9 (100.0)	(69.3)	(35.2)	(15.7)	47.1	—
不動産業	100.0	24.4 (100.0)	(64.8)	(17.9)	(18.0)	65.0	10.6
飲食店、宿泊業	100.0	26.0 (100.0)	(57.0)	(30.4)	(23.5)	67.9	6.0
医療、福祉	100.0	27.8 (100.0)	(72.0)	(37.2)	(12.0)	68.9	3.2
教育、学習支援業	100.0	28.1 (100.0)	(89.2)	(14.5)	(8.3)	67.7	4.1
複合サービス事業	100.0	46.7 (100.0)	(44.5)	(56.1)	(13.7)	51.0	2.3
サービス業	100.0	24.6 (100.0)	(65.5)	(29.3)	(10.9)	69.2	6.1
【事業所規模】							
500人以上	100.0 <100.0>	61.1 <65.3> (100.0) <100.0>	(91.1) <92.6>	(18.9) <18.0>	(7.1) <6.7>	38.9 <34.7>	0.0 <—>
100～499人	100.0 <100.0>	46.7 <48.9> (100.0) <100.0>	(81.0) <79.4>	(24.3) <26.6>	(10.6) <10.1>	52.6 <50.7>	0.8 <0.5>
30～99人	100.0 <100.0>	32.0 <34.9> (100.0) <100.0>	(74.6) <72.4>	(29.3) <25.6>	(11.4) <12.2>	64.7 <62.8>	3.3 <2.3>
5～29人	100.0 <100.0>	22.7 <30.3> (100.0) <100.0>	(67.5) <66.4>	(28.7) <25.5>	(13.3) <16.6>	71.3 <66.2>	6.0 <3.5>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	35.2 <37.8> (100.0) <100.0>	(76.6) <74.4>	(27.8) <25.6>	(11.1) <11.6>	62.0 <60.3>	2.8 <1.9>
【育児休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 <100.0>	35.7 <46.4> (100.0) <100.0>	(71.5) <69.9>	(29.6) <27.6>	(10.5) <12.4>	63.8 <53.4>	0.5 <0.2>
無し	100.0 <100.0>	7.4 <9.8> (100.0) <100.0>	(56.1) <54.4>	(19.4) <10.9>	(30.2) <37.7>	79.2 <82.4>	13.4 <7.7>

事業所総数=100.0%

第13表 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、男女・出産者の有無・育児休業取得者の有無別事業所割合

(%)

	総計	出産者（配偶者が出産した男性を含む）ありの事業所（M.A）										出産者なしの事業所	不明		
		育児休業取得者ありの事業所			育児休業取得者なしの事業所			不明			配偶者が出産した男性ありの事業所				
		育児休業取得者ありの事業所	育児休業取得者なしの事業所	不明	女性出産者ありの事業所	育児休業取得者ありの事業所	育児休業取得者なしの事業所	不明	育児休業取得者ありの事業所	育児休業取得者なしの事業所	不明				
【総計】	100.0 <100.0>	23.3 <28.4> (100.0)				(37.6) <35.4> (100.0)					(77.1) <80.4> (100.0)			76.2 <70.9>	0.4 <0.7>
うち、有期契約労働者		2.1 (100.0)				(62.5) (100.0)					(46.6) (100.0)			97.4	0.5
【産業】															
鉱業	100.0 (100.0)	21.0 (100.0)				(26.9) (100.0)					(83.4) (100.0)			78.9	0.1
建設業	100.0 (100.0)	21.3 (100.0)	[17.6]	[82.4]	[-]	(30.1) (100.0)					(77.5) (100.0)			78.5	0.2
製造業	100.0 (100.0)	28.4 (100.0)	[8.4]	[91.6]	[-]	(37.6) (100.0)					(84.5) (100.0)			71.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	49.3 (100.0)	[30.3]	[69.7]	[0.0]	(40.9) (100.0)					(78.6) (100.0)			47.1	3.6
情報通信業	100.0 (100.0)	36.0 (100.0)	[38.9]	[61.1]	[-]	(27.8) (100.0)					(88.5) (100.0)			63.5	0.5
運輸業	100.0 (100.0)	25.7 (100.0)	[26.9]	[73.1]	[-]	(23.7) (100.0)					(86.7) (100.0)			73.1	1.2
卸売・小売業	100.0 (100.0)	21.5 (100.0)	[15.0]	[85.0]	[-]	(26.7) (100.0)					(84.4) (100.0)			77.8	0.7
金融・保険業	100.0 (100.0)	22.8 (100.0)	[34.8]	[65.2]	[-]	(41.7) (100.0)					(75.1) (100.0)			75.8	1.3
不動産業	100.0 (100.0)	25.6 (100.0)	[34.8]	[65.2]	[-]	(29.6) (100.0)					(81.6) (100.0)			74.4	0.0
飲食店、宿泊業	100.0 (100.0)	10.2 (100.0)	[29.2]	[70.8]	[-]	(13.5) (100.0)					(94.0) (100.0)			89.7	0.1
医療、福祉	100.0 (100.0)	37.1 (100.0)	[8.7]	[91.3]	[-]	(90.0) (100.0)					(31.0) (100.0)			62.9	-
教育、学習支援業	100.0 (100.0)	24.6 (100.0)	[69.4]	[30.6]	[-]	(63.6) (100.0)					(63.6) (100.0)			75.4	0.1
複合サービス事業	100.0 (100.0)	24.4 (100.0)	[52.4]	[47.6]	[-]	(55.3) (100.0)					(69.2) (100.0)			74.1	1.5
サービス業	100.0 (100.0)	19.7 (100.0)	[48.3]	[51.7]	[-]	(34.7) (100.0)					(77.4) (100.0)			80.0	0.3
【事業所規模】															
500人以上	100.0 <100.0>	92.1 <92.8> (100.0)				(90.7) <85.9> (100.0)					(81.8) <86.4> (100.0)			4.1 <4.4>	3.8 <2.9>
100~499人	100.0 <100.0>	76.2 <77.8> (100.0)	[88.0]	[11.8]	[0.2]	(96.8) <95.8> (100.0)					(3.3) <2.6> (100.0)			22.3 <21.0>	1.6 <1.2>
30~99人	100.0 <100.0>	46.6 <47.9> (100.0)	[51.9]	[48.1]	[-]	(84.5) <86.2> (100.0)					(0.8) <0.4> (100.0)			52.3 <51.7>	1.0 <0.4>
5~29人	100.0 <100.0>	17.2 <23.3> (100.0)	[30.4]	[69.6]	[-]	(81.8) <76.4> (100.0)					(18.2) <23.6> (100.0)			82.5 <76.0>	0.3 <0.7>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	52.8 <53.7> (100.0)	[22.4]	[77.6]	[-]	(67.1) <64.8> (100.0)					(32.9) <35.2> (100.0)			46.0 <45.7>	1.2 <0.6>
【労働組合の有無】															
有り	100.0 <100.0>	33.1 <45.7> (100.0)	[33.1]	[66.9]	[0.0]	(40.7) <36.3> (100.0)					(81.7) <83.7> (100.0)			65.4 <52.9>	1.5 <1.3>
無し	100.0 <100.0>	20.9 <24.1> (100.0)	[29.6]	[68.8]	[1.6]	(36.1) <35.1> (100.0)					(75.7) <78.7> (100.0)			78.9 <75.4>	0.2 <0.5>
不明	100.0 (100.0)	93.5 (100.0)	[26.7]	[73.3]	[-]	(73.2) <67.3> (100.0)					(26.8) <32.7> (100.0)			-	6.5
【育児休業制度の規定の有無】															
有り	100.0 <100.0>	30.8 <37.6> (100.0)	[32.1]	[67.9]	[0.0]	(39.8) <36.9> (100.0)					(77.4) <80.1> (100.0)			68.6 <61.8>	0.6 <0.7>
無し	100.0 <100.0>	11.3 <16.0> (100.0)	[29.5]	[69.1]	[1.4]	(28.1) <30.5> (100.0)					(75.8) <81.1> (100.0)			88.4 <83.3>	0.2 <0.7>

事業所総数=100.0%

第14表 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、男女別
常用労働者に占める出産者割合

(%)

	常用労働者計	出産者又は配偶者が出産した者	女性常用労働者計		男性常用労働者計	
			女性常用労働者計	出産者	男性常用労働者計	配偶者が出産した者
【総計】	100.0	2.1	100.0 <100.0>	1.5 <1.7>	100.0	2.5
【産業】						
鉱業	100.0	2.1	100.0	2.3	100.0	2.0
建設業	100.0	2.4	100.0	2.8	100.0	2.4
製造業	100.0	2.4	100.0	1.7	100.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	100.0	4.4	100.0	3.1
情報通信業	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	3.3
運輸業	100.0	2.2	100.0	2.1	100.0	2.2
卸売・小売業	100.0	2.1	100.0	0.9	100.0	3.1
金融・保険業	100.0	2.2	100.0	1.3	100.0	2.8
不動産業	100.0	2.8	100.0	1.8	100.0	3.3
飲食店、宿泊業	100.0	0.8	100.0	0.2	100.0	1.4
医療、福祉	100.0	2.6	100.0	2.5	100.0	2.9
教育、学習支援業	100.0	1.7	100.0	1.6	100.0	1.8
複合サービス事業	100.0	2.4	100.0	2.5	100.0	2.3
サービス業	100.0	1.5	100.0	0.9	100.0	1.9
【事業所規模】						
500人以上	100.0	2.4	100.0 <100.0>	2.1 <2.3>	100.0	2.5
100～499人	100.0	2.4	100.0 <100.0>	1.7 <1.7>	100.0	2.8
30～99人	100.0	2.1	100.0 <100.0>	1.2 <1.4>	100.0	2.7
5～29人	100.0	2.0	100.0 <100.0>	1.4 <1.8>	100.0	2.3
30人以上（再掲）	100.0	2.3	100.0 <100.0>	1.5 <1.6>	100.0	2.7
【労働組合の有無】						
有り	100.0	2.6	100.0 <100.0>	1.8 <2.4>	100.0	3.0
無し	100.0	1.9	100.0 <100.0>	1.3 <1.4>	100.0	2.2
不明	100.0	21.1	100.0	93.5	100.0	—
【育児休業制度の規定の有無】						
有り	100.0	2.4	100.0 <100.0>	1.6 <1.9>	100.0	2.8
無し	100.0	1.2	100.0 <100.0>	1.0 <1.2>	100.0	1.3